

野村ターゲットインカムファンド (資産成長型)

愛称：マイ・ロングライフ

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第2期(決算日2020年11月16日)

作成対象期間(2020年5月16日～2020年11月16日)

第2期末(2020年11月16日)	
基準価額	9,885円
純資産総額	4,391百万円
第2期	
騰落率	11.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券(投資信託の受益証券(投資法人の投資証券を含みます。))を主要投資対象とし、リスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り(コスト控除後)を確保することを目指します。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>

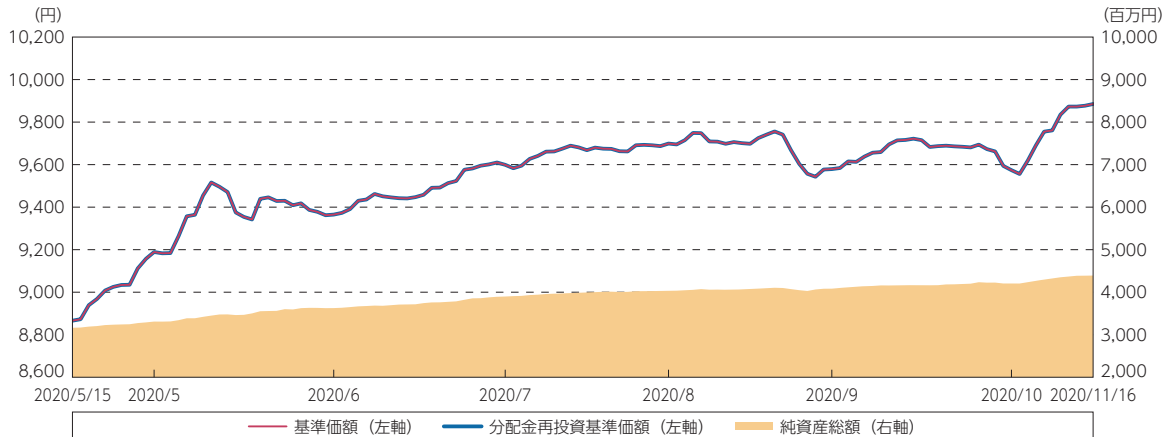
ファンドに関する最新情報をご覧いただけます。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年5月16日～2020年11月16日)



期首：8,866円

期末：9,885円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：11.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年5月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首8,866円から当作成期末9,885円となりました。この間、分配金の支払いは行いませんでした。

分配金再投資基準価額の騰落率は、+11.5%となりました。当作成期間は世界株式市場や事業債市場等が上昇したため、欧州ハイ・イールド債券ファンド^{※1}、先進国高配当株式ファンド（含む株式プレミアム戦略^{※2}）^{※3}、世界債券総合ファンド^{※4}、への投資がそれぞれ基準価額を2.2%、1.9%、1.8%押し上げたことが、上昇の主な要因となりました。

※1 ノムラ・ファンズ・アイルランドーヨーロピアン・ハイイールド・ボンド・ファンドーSD JPYヘッジドクラス（外国籍投資法人）

※2 株式プレミアム戦略とは、保有する銘柄にかかるコール・オプション（買う権利）を売却し、売却による収入（オプション・プレミアム）の獲得により、パフォーマンス向上を目指す戦略をいいます。一方で、株価が大きく上昇した際には、オプションにおける支払い等が発生するため、損失が発生する場合があります。

※3 ノムラ・マネージド・マスター・トラストーグローバル・ディベロップド・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアムーJPY-Nクラス（外国籍投資信託）

※4 ノムラ・ファンズ・アイルランドーグローバル・ダイナミック・ボンド・ファンドーSD JPYヘッジドクラス（外国籍投資法人）

1万口当たりの費用明細

(2020年5月16日～2020年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 49	% 0.516	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(24)	(0.251)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(24)	(0.251)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(1)	(0.007)	
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	52	0.538	
期中の平均基準価額は、9,500円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

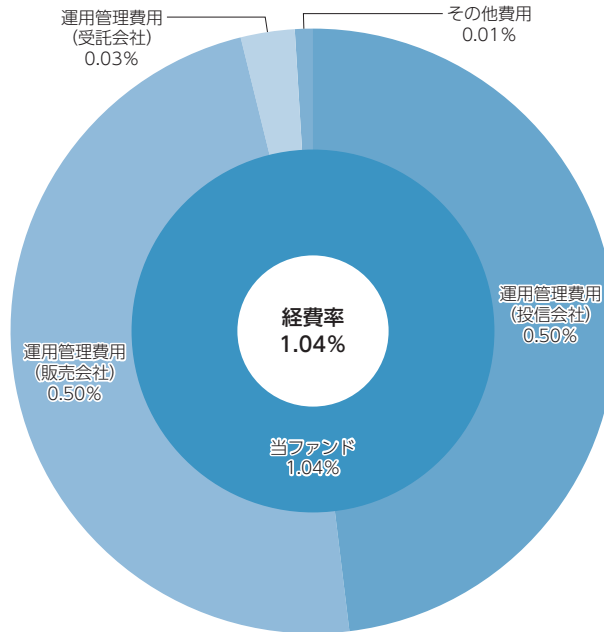
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.04%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.04
①当ファンドの費用の比率	1.04
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年11月16日～2020年11月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2019年10月1日です。

	2019年10月1日 設定日	2020年11月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,885
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.2
純資産総額 (百万円)	1	4,391

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年11月16日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドでは、値動きを比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

投資環境

（2020年5月16日～2020年11月16日）

当作成期間、世界の代表的な株価指数は上昇しました。債券市場では、米国、英国、日本等の主要国長期国債利回りが上昇（債券価格は下落）しました。一方、ドイツはほぼ横ばいであったのに対し、南欧国の国債利回り低下（債券価格は上昇）が顕著だったため、南欧国とドイツの利回り格差が縮小しました。

新型コロナウイルスの新規感染者数の世界的な増加や米大統領選をめぐり投資家のリスク取得意欲が減退する場面がしばしば見られたものの、新型コロナウイルスワクチンの開発進展や、各国政府、中央銀行による財政、金融緩和政策を背景に株価は上昇しました。

欧州においては、7月にEU（欧州連合）首脳会議で復興基金設立の合意に達したこと等を背景に南欧国を中心に国債利回りの低下が進みました。一方、米国においては8月にFOMC（米連邦公開市場委員会）でゼロ金利政策を含む金融緩和の継続方針が示されたこと等を背景に短期年限の国債利回りが低位で安定する一方、経済指標の改善とともに長期年限の利回りが上昇して長短金利差が拡大しました。

当作成期間の後半にかけては、10月以降、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大や、米国の追加の経済対策合意期待をめぐり、主要国の株価は方向感に欠けた動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年5月16日～2020年11月16日）

当ファンドは、為替ヘッジ後利回りやリスク水準を考慮しつつ、世界株式（+オプション・プレミアム戦略）、世界債券などに分散投資を行なうことで年率3%程度の利回り（信託報酬・為替ヘッジコスト控除後）の確保を目指すことを基本的な運用方針としています。ただし、市況悪化時には基準価額の大幅な下落を抑えることを目指した運用を行ないます。

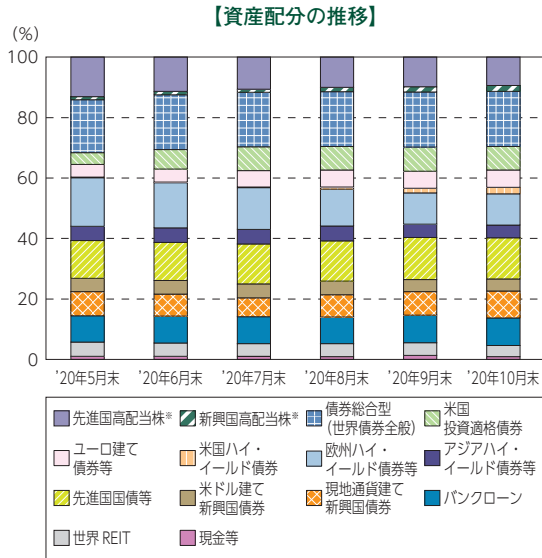
当作成期間においては、利回り（コスト控除後）やリスク水準、投資環境等を考慮して、先進国高配当株ファンド、債券総合型（世界債券全般）ファンド、欧州ハイ・イールド債券等ファンド、先進国国債等ファンド^{*5}を中心に分散投資を行ないました。主要中央銀行の政策スタンスが金融緩和（金利の引き下げ）から信用緩和（社債と国債の利回り格差の縮小）へと移りつつあることから、その恩恵を直接的に受ける事業債市場が反発しやすいと予想したため、事業債を含む世界債券を主体とした資産配分としました。株式に対しては、株式市場のボラティリティ（価格変動性）が依然として高水準であることに配慮して、株式への積極的な投資は控えました。また、現金等の比率は低位を維持しました。

利回り（信託報酬・為替ヘッジコスト控除後）については、リスク量や市場環境に配慮しながら、中長期の平均で年率3%程度の利回り確保を目指して運用を行なっております。ポートフォリオの利回り（信託報酬・為替ヘッジコスト控除後）は、2020年5月末時点では年率4.0%程度でしたが、投資先市場の利回り低下を背景に10月末には3.0%程度へ低下しました。当作成期を通じて、年率3%を上回る利回りを確保しました。

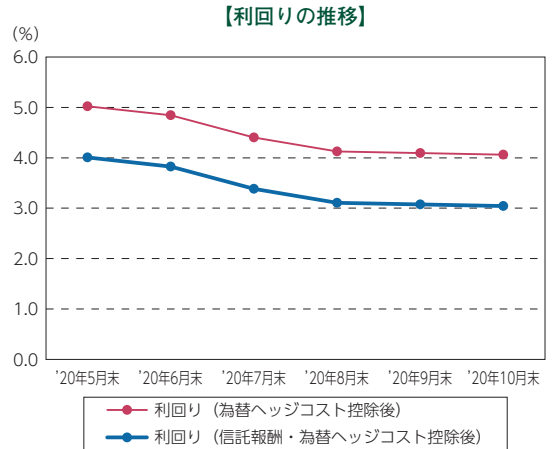
また、当ファンドは、複数のファンドに分散投資を行なう「ファンド・オブ・ファンズ」という仕組

みで運用されています。ポートフォリオの品質向上とより一層の分散を図るため、継続的に投資対象ファンドを監視し、必要に応じて投資対象の変更を行ないます。当作成期間では、投資対象の追加は行ないませんでした。

※5 ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンド



※株式プレミアム戦略を含みます。

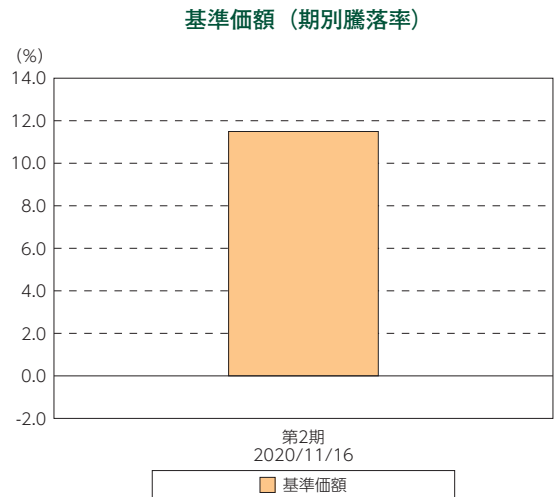


当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年5月16日～2020年11月16日)

当ファンドでは、値動きを比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2020年5月16日～2020年11月16日)

収益分配金は、信託報酬等の経費や為替ヘッジコスト控除後の利子・配当等収益をもとに、基準価額水準等を勘案して決定致しました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 2 期	
	2020年5月16日～2020年11月16日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	— %
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	429	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【運用方針】

今後もリスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り（コスト控除後）を確保することを目指します。ただし、市場環境等によっては、基準価額の大幅な下落を抑えることを目指した運用を行なう場合があります。今後も、市場環境を考慮しながら現金比率のコントロールを行なって参ります。また、ポートフォリオの品質向上とより一層の分散を図るため、継続的に投資対象ファンドを監視し、必要に応じて投資対象の変更を行ないます。

【投資環境見通し】

今後の金融環境としては、先進国の失業率やGDP（国内総生産）がコロナショック前の水準に戻るには時間がかかることが想定され、超低金利環境の常態化が予想されます。よって、より高いインカムゲイン（利子・配当収入）を重視し、それを求める動き、いわゆる「イールド・ハンティング」の流れは今後も続き、当ファンドにとっての追い風も継続すると見えています。

当面の資産配分は、株式市場のボラティリティが依然として高水準であることに配慮して、株式への積極的な投資は控える方針です。一方、主要中央銀行の政策スタンスが金融緩和（金利の引き下げ）から信用緩和（社債と国債の利回り格差の縮小）へと移っていると考えられるため、事業債市場の上昇は継続しやすいと考えています。リスク水準を考慮しながら、インカムゲインを積み上げつつ事業債市場を中心に世界債券市場の上昇を狙う方針です。

今後も、インカム資産への投資を通じて利子や配当などのインカム収益を積み上げながら、「イールド・ハンティング」の追い風の中で投資価値を冷静に見極めつつ投資機会を追求していく方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

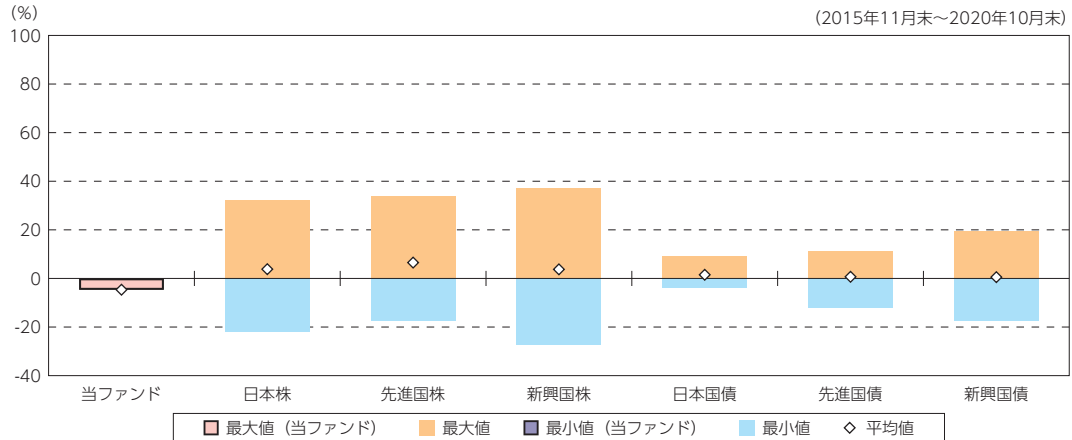
商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2019年10月1日以降、無期限とします。
運用方針	<p>世界各国の債券等および世界各国の株式等を投資対象とする投資信託証券（投資信託の受益証券（投資法人の投資証券を含みます。）。以下同じ。）に投資します。また、世界各国のREIT（不動産投資信託証券）および企業向け貸付債権（バンクローン）を投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。</p> <p>リスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り（コスト控除後）を確保することを目指します。</p> <p>※当ファンドにおいて、コストとは主に当ファンドの信託報酬や実質的な為替ヘッジコストを指します。</p> <p>投資する投資信託証券は、組入外貨建て資産について為替変動リスクの低減を図ることを基本とするもの、もしくはこれらに類するものを中心としますが、効率的に為替変動による収益を獲得する目的で外国為替予約取引等を活用する投資信託証券に投資を行う場合もあります。</p>
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	投資信託証券を主要投資対象とし、リスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り（コスト控除後）を確保することを目指します。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 4.6	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 4.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 4.6	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年11月から2020年10月の5年間（当ファンドは2020年10月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

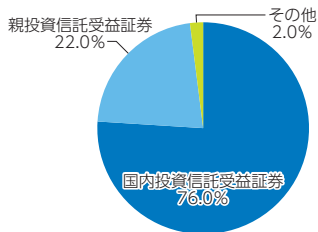
組入資産の内容

(2020年11月16日現在)

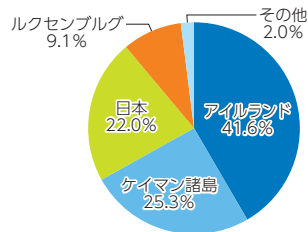
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
ノムラ・ファンズ・アイルランドーグローバル・ダイナミック・ボンド・ファンドーSD JPYヘッジドクラス	18.0
ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンド	13.1
ノムラ・ファンズ・アイルランドーヨーロピアン・ハイイールド・ボンド・ファンドーSD JPYヘッジドクラス	10.7
その他	56.2
組入銘柄数	13銘柄

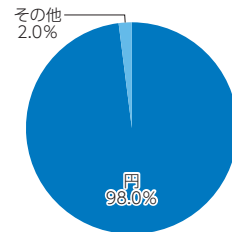
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第2期末
	2020年11月16日
純資産総額	4,391,693,544円
受益権総口数	4,442,917,751口
1万口当たり基準価額	9,885円

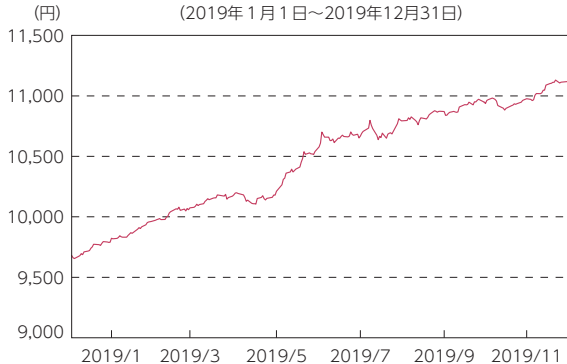
(注) 期中における追加設定元本額は1,067,365,793円、同解約元本額は192,383,787円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・ファンズ・アイルランドーグローバル・ダイナミック・ボンド・ファンドーSD JPYヘッジドクラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年1月1日～2019年12月31日)

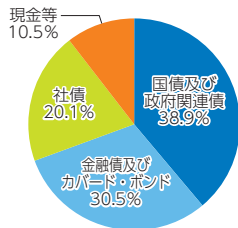
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

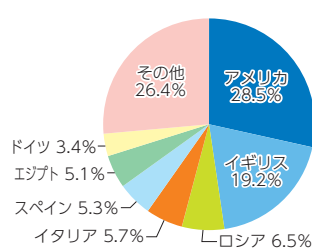
(2019年12月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	US TREAS NTS 1.5% 07/15/20	国債	米ドル	アメリカ	9.2
2	US TREAS NTS 1.5% 08/15/20	国債	米ドル	アメリカ	9.2
3	US TREAS BDS 8.75% 08/15/20	国債	米ドル	アメリカ	5.7
4	RUSSIA GOV 7.25% 05/10/34	国債	ロシアルーブル	ロシア	3.7
5	ARAB REPU 6.375% 04/11/31	国債	ユーロ	エジプト	2.6
6	BUNDESREPU 3.25% 01/04/20	国債	ユーロ	ドイツ	2.2
7	BUONI POLIENN 1% 07/15/22	国債	ユーロ	イタリア	2.1
8	CAIXABANK SA V/R /PERP	社債	ユーロ	スペイン	1.7
9	ARAB REPUBLIC OF 8.7% 03/01/49	国債	米ドル	エジプト	1.6
10	JAB HOLDIN 2.25% 12/19/39	社債	ユーロ	オランダ	1.6
	組入銘柄数		114銘柄		

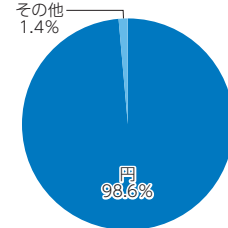
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



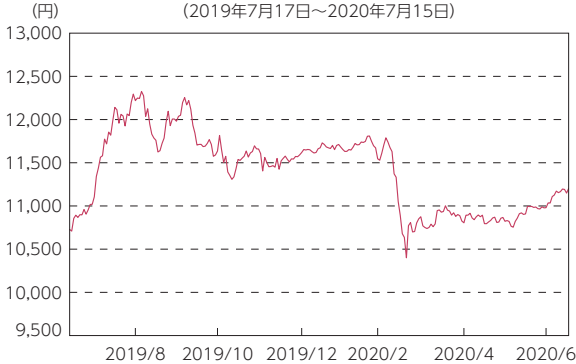
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2019年7月17日～2020年7月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年7月17日～2020年7月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	22 (6) (16)	0.194 (0.054) (0.140)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.002 (0.002)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (2) (3)	0.039 (0.014) (0.024)
合計	26	0.235

期中の平均基準価額は、11,408円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

(2020年7月15日現在)

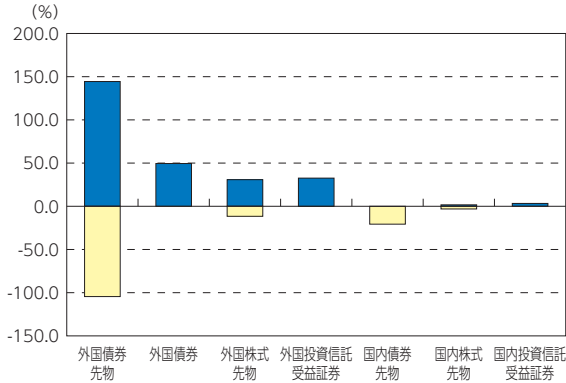
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TSY INFL IX N/B I/L 0.125% 2024/10/15	国債	米ドル	アメリカ	9.6%
2 SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	7.9
3 ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET	投資信託受益証券	ユーロ	アイルランド	6.3
4 ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	5.7
5 CANADIAN GOVERNMENT 1.5% 2024/9/1	国債	カナダドル	カナダ	4.9
6 UK TREASURY 1.75% 2037/9/7	国債	英ポンド	イギリス	4.9
7 ISHARES US REAL ESTATE ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	4.1
8 FRANCE (GOVT OF) 1.25% 2036/5/25	国債	ユーロ	フランス	3.9
9 ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	投資信託受益証券	ユーロ	アイルランド	3.8
10 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.45% 2027/10/31	国債	ユーロ	スペイン	3.6
組入銘柄数			33銘柄	

【派生商品上位10銘柄】

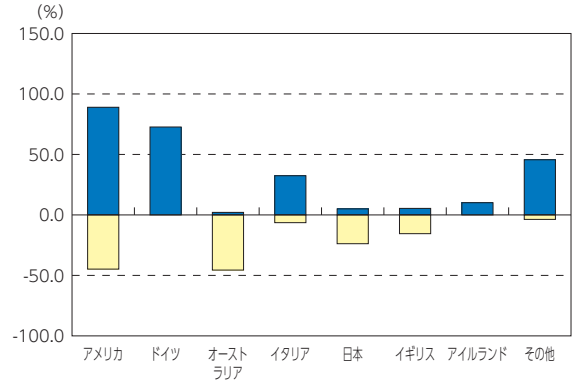
(2020年7月15日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 BOBL 2009	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	46.3%
2 AU03YR 2009	債券先物(売建)	豪ドル	オーストラリア	36.2
3 BTS 2009	債券先物(買建)	ユーロ	イタリア	32.4
4 2Y-TNOTE2009	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	31.4
5 5Y-TNOTE2009	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	21.1
6 2009限月 先物長期国債	債券先物(売建)	円	日本	20.7
7 T-NOTE 2009	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	17.6
8 BUXL 2009	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	13.5
9 GILTS 2009	債券先物(売建)	英ポンド	イギリス	13.3
10 BUNDS 2009	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	9.5
組入銘柄数			38銘柄	

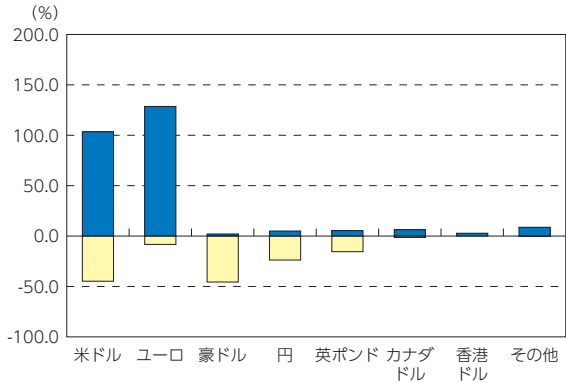
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

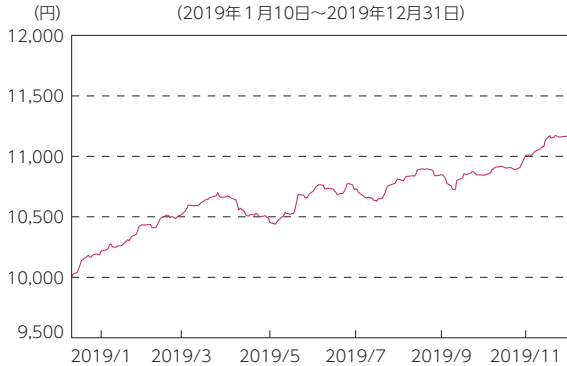


- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラ・ファンズ・アイルランドーヨーロピアン・ハイイルド・ボンド・ファンドーSD JPY ヘッジドクラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したもとして計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年1月10日～2019年12月31日)

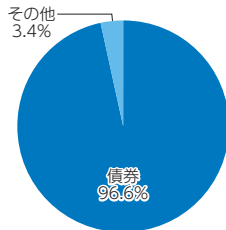
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

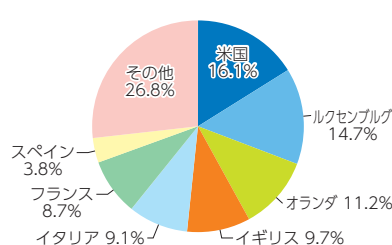
(2019年12月31日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	UPCB FINA 3.625% 06/15/29	通信	ユーロ	ケイマン諸島	1.7
2	TEVA PHAR 0.375% 07/25/20	生活必需品	ユーロ	オランダ	1.6
3	CEMEX SAB 3.125% 03/19/26	資本財	ユーロ	メキシコ	1.4
4	GARFUNKELUX V/R 09/01/23	金融	ユーロ	ルクセンブルグ	1.3
5	SOFTBANK GROU 4% 09/19/29	通信	ユーロ	日本	1.3
6	ALTICE FRAN 2.5% 01/15/25	通信	ユーロ	フランス	1.3
7	UNICREDIT 6.95% 10/31/22	金融	ユーロ	イタリア	1.3
8	TELECOM I 2.375% 10/12/27	通信	ユーロ	イタリア	1.2
9	ASR MEDIA 5.125% 08/01/24	生活必需品	ユーロ	イタリア	1.2
10	TELECOM I 4% 04/11/24	通信	ユーロ	イタリア	1.2
	組入銘柄数		181銘柄		

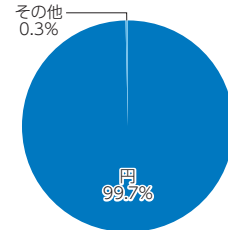
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2020年11月16日現在)

年 月	日
2020年11月	25、26
12月	24、25、28

※2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。